

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービスズ
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は145円前後を中心とした振幅が

〔5月5日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）			4月28日～5月2日		
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	143.64	145.92(2)	141.97(29)	145.18	+1.51
ユーロ・ドル	1.1384	1.1425(28)	1.1266(1)	1.1323	-0.0042
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値		前週末比		終 値 前週末比
日経平均株価	36,830.69	+1124.95	日本10年債利回り	1.269	-0.050
ダウ平均株価	40,752.96	+639.46	米10年債利回り	4.218	-0.018
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 5日 スイス4月消費者物価指数
米4月サービス業PMI 確報値
米4月ISM非製造業景況指数
- 6日 豪3月住宅建設許可件数
中国4月財新サービス業PMI
スイス4月雇用統計
独4月サービス業PMI 確報値
ユーロ圏4月サービス業PMI 確報値
英4月サービス業PMI 確報値
ユーロ圏3月生産者物価指数
米3月貿易収支
カナダ3月貿易収支、カナダ4月Ivey購買部協会指数
- 7日 NZ第1四半期雇用統計
独3月製造業受注指数
ユーロ圏3月小売売上高
米連邦公開市場委員会（FOMC、6－7日）政策金利
パウエルFRB議長記者会見
- 8日 独3月鉱工業生産指数
独3月貿易収支
英中銀（BOE）政策金利
米第1四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数
- 9日 日本3月勤労者世帯家計調査
中国4月貿易収支
日本3月景気動向指数速報値
カナダ4月雇用統計
- 10日 中国4月消費者物価指数、中国4月生産者物価指数

【前回のレビュー】ドル円は139円台後半まで下落した後に143円台半ばまで戻りを見せた。トランプ米大統領の発言や関税関連の報道でドル円は上下に振幅するものの、明確なトレンドは出にくくレンジ相場となる可能性が高いとした。

【日銀が2%の物価目標達成時期を1年先送り】

4月28日の週のドル円は一時142円を割り込む場面が見られたが、142円近辺では底堅く、その後は上昇に転じている。トランプ関税に関しては、米中の関税交渉が進展するとの期待感や各国との貿易交渉も徐々に妥協点を見いだせるとの観測なども市場に落ち着きをもたらしつつある。また、5月1日にNYダウが8日続伸するなど、一時見られた米国売りの動きが巻き戻されており、ドルも底堅い動きを見せている。

5月1日の日銀金融政策決定会合の結果発表で政策金利は、市場予想通りに据え置きとなった。今回発表された展望レポートでは、実質GDP見通しについて、2025年度を+0.5%、2026年度を+0.7%として、前回の+1.1%、+1.0%からいずれも下方修正した。消費者物価指数（除く生鮮食品）の見通しに関しては、2025年度を+2.2%、2026年度を+1.7%として、それぞれ1月時点の+2.4%、+2.0%から下方修正した。

植田日銀総裁の記者会見では、「各国の通商政策をめぐる不確実性は極めて高い」「関税の影響で成長率は下振れ、物価も伸び悩みの状態に入る」「関税政策見極め、90日間の猶予期間がひとつのポイント」「関税の体系が決まっても、経済への影響は不確実性が高い」「基調的物価が伸び悩んでいるときに、無理に利上げすることはない」などと述べた。

展望レポートで2%の物価目標達成が1年先送りされたことになり、日銀会合は市場の想定よりもハト派的との見方が広がった。早期の利上げ観測が後退したことで、1日のドル円は144円台後半までドル買い円売りが進んだ。NY市場で、4月の米ISM製造業景況指数が市場予想を上回ると、145円台後半まで上昇した。2日の日本時間午前、赤沢経済財政・再生相とベッセント米財務長官が2回目の関税交渉を行った。「為替と安全保障の議論はなかった」と報じられたことも円安に寄与した。また、中国が米国との関税交渉を検討と報じられたこともドル買い円売りにつながった。

【5月のFOMCでは利下げは見送りか】

日米の経済指標やイベントとしては、5日に米4月サービス業PMI確報値、米4月ISM非製造業景況指数、6日に米3月貿易収支、7日に米連邦公開市場委員会（FOMC、6-7日）政策金利、パウエルFRB議長記者会見、8日に米第1四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数、9日に日本3月勤労者世帯家計調査、日本3月景気動向指数速報値などがある。

4月30日発表の米第1四半期GDP速報値は前期比年率換算で-0.3%マイナスに陥った。4月29日の米3月雇用動態調査（JOLTS）求人件数は719.2万人と市場予想の750.0万人を下回り、30日の4月の米ADP雇用者数は前月比6.2万人増と、市場予想の12.5万人増を下回った。

トランプ米大統領は米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長に利下げ圧力をかけているものの、今回のFOMCでは利下げは見送りとなる見通し。声明やパウエル議長の記者会見で今後の景気見通しや利下げに関するヒントなどが出てくるかが注目される。

なお、6月のFOMCでの利下げ確率は1日の米ISM製造業景況指数の発表前までは70%前後となっていた。同指標が市場予想を上回ったことで、52%前後に低下している。トランプ関税の影響が本格的に数字に表れるのはこれからとなりそうだが、米経済指標の悪化が相次ぐと6月の利下げ確率は高まりそうだ。

今後、FRBがいずれ利下げに動くと思われる一方で、日銀の利上げ観測は後退しつつある。市場では米国の年内の利下げ回数は3~4回前後と想定されている。一方で、日銀は年内の利上げを見送るとの観測が高まりつつある。こうした中、ドル円は一時的に戻りを見せるものの、長くは続きにくく、145円前後を中心とした振幅になりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、142.00-148.00円。

【ユーロドルは下落基調で推移か】

欧州中央銀行（ECB）は年内に2~3回の利下げが見込まれており、6月のECB理事会での利下げ確率は99%前後に達している。

ユーロドルは4月21日に1.1570台まで上昇した後は軟調な推移に転じている。トランプ関税関連のドル売りの動きが一服しつつある。テクニカル的にはボリンジャーバンド+1σを割り込み、ここが抵抗となっている。さらに5日移動平均線を下に抜けており、目先は下落基調で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1100-1.1400ドル。

ポンドドルも高値圏から下げに転じている。1. 34台まで上昇したものの、その後は上値を抑えられている。英中銀（BOE）による年内の利下げ回数見通しは4回前後となっている。5月8日の英金融政策委員会（MPC）では0.25%の利下げが見込まれている。こうした中、ポンドドルも軟調な推移を見せるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1. 3100 - 1. 3450ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、5日にスイス4月消費者物価指数、6日に豪3月住宅建設許可件数、中国4月財新サービス業PMI、独4月サービス業PMI確報値、ユーロ圏4月サービス業PMI確報値、英4月サービス業PMI確報値、ユーロ圏3月生産者物価指数、7日にNZ第1四半期雇用統計、独3月製造業受注指数、ユーロ圏3月小売売上高、8日に独3月鉱工業生産指数、独3月貿易収支、英中銀（BOE）政策金利、9日に中国4月貿易収支、10日 中国4月消費者物価指数、中国4月生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。